

住民主体のまちづくりへの支援のあり方

～花巻市とコミュニティ会議との協働を目指して～

岩手県花巻市 菊池 遼



1 はじめに

岩手県花巻市は2006年1月に当時の花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町が合併して、現在の形態となった。合併により広域化したことで行政と地域との距離が遠のいた隙間を埋めるべく、概ね小学校区を基本とするエリアに地域を分け、地域住民による自治組織としてコミュニティ会議が組織して行政と市民との協働によるまちづくりを行っている。

市はコミュニティ活動の拠点となる振興センターを開設し当初専属の市職員を配置したほか、地域課題の解決のために要する経費として地域づくり交付金を交付するなど、住民によるまちづくりが円滑に進むよう人的、財政的支援を行なってきた。

一方で支援のあり方を適宜見直しながら、住民主体によるまちづくりを目指してきたところであるが、エリア分けした地域によってコミュニティ会議の取り組みに差が生じてきており、それぞれの地域に適した支援のあり方が現在求められるところである。

本稿は地域を支える存在である花巻市のコミュニティ会議がより主体的に、持続的に地域を運営していくために行政としてどのような支援ができるかの検討を行うことを目的とする。

2 コミュニティ会議の現状について

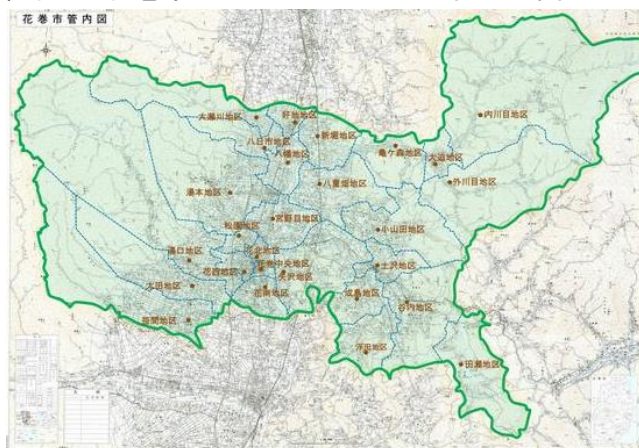
(1) コミュニティ会議に関わるこれまでの経緯

① コミュニティ会議の立ち上げ ～小さな市役所構想期（2007年～2010年）

小さな市役所構想は、合併により地域が広域化したことによって行政と地域との距離が開き、それぞれの地域に対して細やかな支援が今後難しくなることを踏まえ、地域の自立を確立し、地域のことは住民主体となって決定していく仕組み作りを目指すものである。

そのために、兼ねてから地域の運営を担う存在である自治会や、地域の顔であり行政の連絡役である区長といった存在をまとめ、権限と財源を与える

ために市内を小学校区や地区公民館の区域を基本とする26地域に分け（現在は27地域）、



出典：花巻市ホームページ

そこに住む住民がより身近な地域単位で自らのまちづくりを進められるように地域住民による住民自治組織「コミュニティ会議」が組織された。

市はコミュニティ会議を支援するために、活動の拠点となる振興センターを開設することや、地域課題の解決のために要する経費として地域づくり交付金を交付する他、センターに専属の職員を配置し積極的な支援を行う形で、新たなまちづくりがスタートした。

なお、この時の振興センターの役割は、常駐職員によるコミュニティ会議への参加や助言などを通して地域づくり、コミュニティの醸成を支援するほか、生涯学習の支援、証明書発行の事務などである。

② 自立した体勢づくりに向けて ～合衆市イーハトーブ構想期（2011年～2014年）

市ではコミュニティ会議を中心とした市民による地域づくりが安定的に継続して行われるよう、コミュニティ会議を地域づくりの担い手として位置付ける花巻市コミュニティ地区条例を制定し、コミュニティ会議の代表者の役割や地域づくり交付金の交付について条例に規定した。

また、振興センターの指定管理者制度の導入を行い、振興センターが地域の実情やニーズにあった管理・運営がなされ、地域住民にとってより身近な地域づくりの拠点となるよう制度の整備を行なった。これにより、センターに常駐する市職員は1名となったが、コミュニティ会議の常駐職員が増える形となっており、体制の充実に繋げている。

このほか、地域づくりの支援を強化するために、合併前市町村ごとに支援組織である地域支援室を設置し、専門の担当部署において支援を行うこととした。

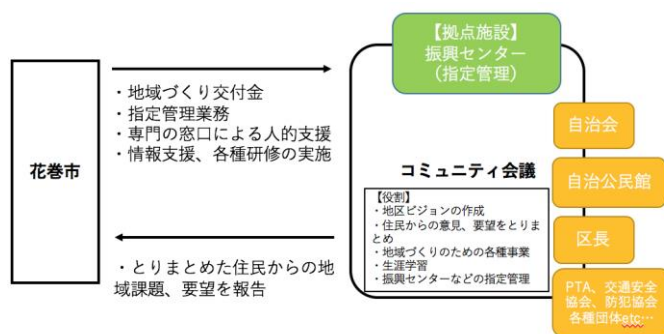
③ さらに自立に向けて（2015年～）

2016年にコミュニティ会議の事務局員による事務運営が効率的かつ効果的に進められるようになったことから、市職員の振興センターからの引き上げを行った。

これを受けて市職員が行っていた業務のうち、生涯学習は地域の親睦活動や地域行事と連携しての展開など、より自由

度の高い事業を行うことが期待できるため、市全域を対象とする講座等を除いてコミュニティ会議が実施することになった。また、証明書発行業務は宅配サービスやコンビニエンスストア発行が可能になったことを受けて廃止としている。このほか、一部振興センター近隣に存在する地区社会体育館などの施設を、利用者のニーズの対応や施設の管理運営が適正に行われることが期待できることから、コミュニティ会議の指定管理とし、コミュニティ会議が管理することとなった。

図 2 コミュニティ会議と市の関係図



(2) コミュニティ会議の役割

1節で述べてきた経緯を踏まえ、現在のコミュニティ会議が担っている地域役割について、

特定のコミュニティを例にあげながら述べて行きたい。

① 地区ビジョンの制定

コミュニティ会議が地域に住む住民との協議の場を作り、地域の課題を探り出し、またその課題を地域の資源を活かしながらいかにして解決していくかをまとめた地域の将来像を作成している。

表現は各コミュニティにより異なるが、例えば好地地区まちづくり委員会においては、「スローガン」として地域の目指す姿を掲げ、「重点目標」として保健福祉や産業振興、生活環境といった専門部会の事業の取り組み方が示されている。

図 3 好地地区まちづくり委員会地区ビジョン



出典：花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン

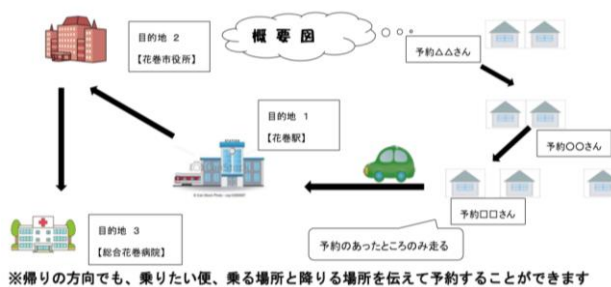
また、作成にあたっては住民アンケートやワークショップなどを用いて、地域の資源や地域全体の意見を取り入れたビジョンとなるよう各地域で工夫を行っている。

② ビジョンに沿った地域づくり事業

コミュニティ会議が行う事業は、住民による話し合いで決定した地域の課題を解決するものや、地域の特色を生かしたまちづくりを行うものとなっており、その財源は市からの交付金が充てられている。その活動内容は地域により様々であるが、具体的には簡易舗装、街路灯・防犯灯の設置、ゴミ集積所設置などの生活環境の整備を行うものや、高齢者を対象とした保健福祉活動や郷土芸能、伝統文化、先人顕彰などの地域行事の開催、生涯学習の推進、教育振興運動などの団体補助事業、6次産業などの加工品開発といった多岐に渡る事業が行われている。

例として、太田地区振興会の取り組みである太田乗合タクシー事業を紹介する。これは、高齢者の交通支援として、事前登録制の乗合タクシーにより、自宅前から市街地の公共施設等へ送迎を行う事業である。

図 4 太田乗合タクシーの概要図



出典：太田地区振興会だより

太田地区は花巻市の郊外に位置しており、市内でも広域な地域であるが、公共交通手段が乏しく、また、地域内にスーパーなどの店舗がないため、買い物や通院などが困難な高齢者が生じている。

こうした地域特有の課題はビジョン策定の際にアンケートやワークショップにより住民からコミュニティ会議に挙げられており、コミュニティ会議の専門部会などで解決し、安心して暮らせる地域を目指す取り組みが行なわれているのである。

③ 振興センター等の指定管理

前述のとおり、地域の実情に合わせて管理・運営がなされ、地域住民にとってより身近な地域づくりの拠点施設となるよう施設を指定管理している。

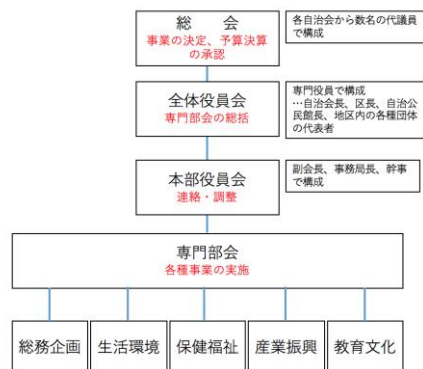
また、地区によっては近隣の地区社会体育館をともに指定管理するコミュニティ会議もある。

(3) コミュニティ会議の組織

コミュニティ会議の構成メンバーや人数、任期などは地域の実情に合わせて任意に定めることができるが、主に自治会やPTA、行政区など各種団体の代表者などによって構成されている。

例として、花南コミュニティ会議の組織を紹介する。まず「総会」が組織の最上部に位置し、コミュニティ会議の行う事業の承認や予算・決算を決定する機能を持っており、地域の各自治会の中から代議員を選出して構成されている。その下に「全体役員」として自治会長や区長、自治公民館長、PTA や防犯協会、老人クラブといった各種団体の代表が集まり、各事業を総括している。実際に事業を行うのは「専門部会」であり、その構成は部門ごとに前述の団体の一員が担う形となる。「本部役員会」はコミュニティ会議の事務局長を中心に専門部会による事業の調整役となっている。

図 5 花南地区コミュニティ会議組織図



(4) 行政による支援

① 財政的支援

花巻市ではコミュニティ会議の活動費として年間で総額 2億円（1団体につき約400万円から1,200万円規模）の地域づくり交付金をコミュニティ会議に対し交付している。交付金の用途は、「地域課題の解決を図るための事業」「地域の活性化を図るための事業」「地域の特色を活かした事業」「コミュニティ会議の運営に関する事業」「その他、地域住民による自主的な地域づくりに必要な事業」となっている。

なお、地域づくり交付金は均等割 50%、世帯割 35%、面積割 15%により算出され、各コミュニティ会議に対して交付されている。

② 人的支援

コミュニティ会議を支援する主管課及び旧町地区の担当課として地域支援室を設置し、地域支援監と呼ばれる課長級の職員と職員数名を配置し、コミュニティ会議の支援を行っている。2016 年まで振興センターに職員を配置し、地域づくりや組織運営の支援を行っていたが、コミュニティ会議の運営力の向上を評価し地域との協議の上で市職員の引き上げを行なっている。

③ 制度的支援

2011 年に花巻市コミュニティ地区条例を制定し、コミュニティ会議を地域づくりの担い手として位置づけたほか、コミュニティ会議の代表者の役割や地域づくり交付金の交付に

ついて条例に規定している。

④ 情動的支援

市ではコミュニティ会議と意見交換の場を設けており、市長、市の担当者、コミュニティ会議の代表者、コミュニティアドバイザーと呼ばれる専門家が一堂に集まり、今後のまちづくりについて協議している。

3 コミュニティ会議への現状調査

コミュニティ会議の現状を把握するため、2017年9月25日から12月11日にかけて5つのコミュニティ会議を訪問し、行政及び、コミュニティ内の各団体との調整を行う事務局長に対しヒヤリング調査を行なった。

表1 花巻市コミュニティ会議へのヒヤリング結果概要

コミュニティ会議名	活動内容	取り組みの成果	課題
太田地区振興会	<ul style="list-style-type: none"> ・専門部会による事業実施 高齢者の交流・支援事業、子育て支援、郷土芸能の育成、地域環境美化、防災・交通安全への取り組み、6次産業の開発といった産業振興。 ・道路整備などは交付金が少ないため、市への要望に上げ、コミュニティとしての支出はほとんどない。 ・社会実験として除雪支援、予約乗合タクシー、移動購買車の運行、高齢者の配食サービスを実施。 ※平成27年に国土省の事業を活用し実現。現在は配食サービスを除き交付金で実施している 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりについて住民による話し合いの場ができた。特にビジョン策定には全住民アンケートを実施し、地域に根ざした課題の把握し、解決にむかうことができた。 ・地域を見つめ直し、自分たちでできることを考え、実行しようとする機運が生まれてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の人材（40代～50代）が不足している。 ・基幹産業である農業が活かされていない。6次産業も鳴かず飛ばずの状況。 ・仕事が不足していて、20代30代に選んでもらえる地域ではないところ。
湯口地区コミュニティ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・市道を除く道作り、該当・カーブミラー設置などのハード整備。 ・専門部会による事業実施 防災、生活安全対策、子育て支援、他地域交流事業、健康教室、特産品や新規事業の開発支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民アンケートや、ワークショップの手法で住民の声を地域づくりに取り入れることが進んだ。 ・ヒヤリマップやカーブミラーなど、行政で手の届きにくい課題を解決できた。 温泉街を有する地域のため、観光客が多いが、分かれづらいつ時停止などによる交通事故が発生しており、その防止に役立っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ会議としてのエリアが広く、ワークショップなどでも合意形成が難しい。 ・組織の事業を担う役職の任期が2年であるため、事務や経験の継承が難しく、中長期的な目標を持った事業の実施が難しい。 ・事業への参加者が固定化しており、若者、女性に参加してもらおう手立てが必要。
花南地区コミュニティ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・専門部会による事業実施 防犯・交通安全対策、健康づくり、子育て支援、郷土史セミナー、生涯学習の実施。 ・地域づくり交付金事業として、自治会などの団体がハード整備の要望をあげたものに対し、優先順位をつけて支援している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯や側溝整備、簡易舗装といったハード整備が進められた。 ・ひとづくりを意識した事業を展開できた。 ・地域リーダーの養成を実施することで、次期コミュニティの役員を育成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の高齢化、人材確保。 事業のマンネリ化、参加者の固定化 ・ハード事業からソフト事業への移行。 ・地元の高校・大学との連携。
外川目地区コミュニティ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・景観整備、郷土芸能の推進、6次産業の推進、文化財の整備、交流事業の実施。 ・自治公民館事業への補助。 ・老人クラブや自主防災会といった団体事業への補助。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを繰り返し、住民と協働で地域の方向性を模索できた。 ・女性のみワークショップを開催し、普段出てこない層の声を拾うことに注力した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の交付金では自治公民館の整備などハードに使われがちでソフトにかけるお金がない。 ・行政とも住民とも関係性の構築がまだ不十分である。 ・助成金などを活用した事業に取り組みたいが、情報取捨に限界を感じている。 ・行政からのトップダウンでやらされ感がある。コミュニティが主体的に地域づくりのイメージをつくって提案したい。
好地地区まちづくり委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・専門部会による事業実施 高齢者福祉、子育て支援、防災推進、商工農連携、商店街活性化、生活環境の整備、道路環境・街灯などの整備、防犯・交通安全の推進、生涯学習、国際交流の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・花巻市のまちづくり総合計画と一体化した地区ビジョンを持ち、スローガンと重点目標を掲げ、活動を推進して行くことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他地域の優良事例の把握、研修会などの実施。 ・ノウハウを持つ人が地域には少ない。人材育成への行政の支援の必要性。 ・交付金の使途として、会合や敬老会の飲食に使用できない。交付金のあり方は変えられないか。

表1はヒヤリングを行なった結果をまとめたものである。どのコミュニティにおいてもこれまでの活動の成果として、住民同士の話し合いの場を設けたりアンケートを活用したりと住民の声を活かした地域づくりに取り組むことで、地域の困りごとを地域で解決できるようになったことを挙げられていた。

一方で、コミュニティ会議の運営に関わる課題や、行政との関係に関わる課題についても地域によって様々であることが明らかとなったが、その中でも共通した事項について下記により整理したい。

(1) コミュニティ会議にとっての課題

① 役員の負担が大きい

コミュニティ会議の役員となる方は多くが自治会や区長、自治公民館長など地域での役割を担う方であることから、それらの仕事に加えてコミュニティ会議の仕事も行うことは単純に負担が増していると言える。

また、コミュニティ会議で扱う事業は住民の様々なニーズを受けて、多彩な取り組みとなっており、年間と通すとかなりの数になるところが多い。そうした面でも役員の負担が重いという印象がついて回らざるを得ず、次の代の役員を探すことが困難という課題にもつながっている。

② 住民参画はこれからという印象

これまでコミュニティにおける地区ビジョンの決定や、各種事業を考え、決定することにコミュニティ会議が主体となり住民同士の話し合いの場を設け、時にはワークショップの手法を活用するなど地域における対話を進めてきた。その一方で、地域に対してモチベーションがある層ばかりではなく、若年層や子育て世代の参画の意識付けがこれからの課題であるという声が挙げられていた。

しかし中には、若者の人材育成を目的とした花南地区コミュニティ会議の地域リーダー育成塾や、女性のみ参加のワークショップの開催する外川目地区コミュニティ会議の存在など、若者や女性の参画を促すための手がかりになる事業を行っているコミュニティもあった。

③ 住民にコミュニティの活動が伝わっていない

コミュニティ会議では、住民への情報伝達的手段として月1度のペースで会報を発行し、事業の周知や、地域の情報を随時発信している。これは世帯ごとに配られたり、回覧板による周知であったり、市やコミュニティのホームページに掲載され、誰もが閲覧できる環境にある。コミュニティ会議によってはfacebookなどSNSの活用により広報手段を工夫しているところもあり、何が住民にとって最適な周知の方法なのかを探っている様子が窺えた。

しかし、実施する事業やワークショップに対して参加者が少ない、もしくは固定化しているという現状から、今ひとつ住民にコミュニティの活動が伝わっていないという印象を受けているようである。また実際に住民からコミュニティが何をしているのかわからないという声もあるようである。

(2) 行政との関係性における課題

① 情報支援の不足

コミュニティの活動だけでは、他地域の優れた事例や、市の取り組みや支援策、国や県、各種団体からの地域づくりに対する助成金事業の存在といった自らの活動を進めていくための情報資源を手に入れることが難しいというものがあつた。

一方で太田地区振興会のように国交省の事業を活用し、前述の予約乗合タクシーといった事業を行うコミュニティ会議も存在している。市内の各コミュニティ同士の情報共有はもちろん、行政としての情報支援や事例や事業の活用の際のサポートを含めて検討する必要があると考える。

② 人材育成など研修会の場づくり

事務局の運営についてはある程度馴染んできたが、事業の主体となる専門部会について研修などで磨き上げる必要がある。ただし、地域にはノウハウを持つものが少ないことから行政が人材育成を行なってもらいたいという声が挙がっていた。

4 主体的な組織運営のために

5 地区へのヒヤリング実施を通じて、住民の声を丁寧に聞き、明確な地区ビジョンを掲げて地域づくりに邁進するコミュニティ会議の存在を知ることができた。

だが、コミュニティが抱える課題は、人材不足による今後の不安など、多くの地区に共通するものばかりではなかった。地区ごとに多種多様な個別の課題があることが調査から明らかとなった。行政はそれぞれの地域に対して細やかな支援を行う必要がある。

市民との協働のまちづくりに取り組む中では、地域を代表するコミュニティ会議との対等な立場を確保し、お互いの役割を明確にして地域づくりのパートナーとして機能することが必要である。筆者は行政が行うべき支援は地域と行政職員との関係性をつくること、新たな事業のあり方を共に探ることであると、そのために次の3つの取り組みを提案したい。

(1) 地域担当職員制度の導入

本制度は、住民との対話・交流を通じて、地域課題の解決に住民の意向を反映させ、さらに職員も一住民であるという意識づけを目的に、職員を各地域の担当者として配属し、住民と共に地域課題の解決を図る制度をいう。

かつて花巻市では各コミュニティ会議の拠点施設である振興センターに専任の地域担当職員を配置して支援を行なってきた経緯がある。現在は専門窓口である市役所や各支所の担当が専任職員という形である。

筆者はこれに加えて、通常業務との兼務による地域担当職員を新たに設けることを提案したい。これにより、課題における行政の支援にあたる段階的な支援のあり方や、各種情報の不足感についてより明らかになることが期待できる。

具体的な想定としては、採用から数年の若手職員の研修の場としてコミュニティ会議の現場を位置付け、半年から1年間ほどの期間で実際に地域での会合や事業などがある時に、業務の調整を行いながら地域に参画をするというものである。

実施にあたっては、担当する地域出身のベテラン職員もしくは既存の地域支援室職員と2人1組で行うことで研修者の不安や負担を軽減することとするほか、担当するのは出身もしくは居住地以外の地域とし、広く地域を知る機会として位置付けたい。合併により広域化した花巻市であるが、旧市町エリアはそれぞれに特色があり、こうした機会でも地域に入ることにより新たな発見やつながりが生まれ、そのことはそのまま行政職員としての質の向上につながると考えられる。

また、コミュニティ会議においては、より行政からの情報や支援を有効的に受けやすくなることや、顔の見える行政の職員が増えることで相談しやすい環境が生まれ、地域の課題の迅速な対応に貢献できる可能性がある。

一方で導入にあたっては、地域や職員に配慮した制度設計が求められることはいうまでもないであろう。地域と十分に協議を行い役割の確認を行なった上の導入でなければ、受け入れる側の混乱を招くことであるし、職員にとっても制度の意義を十分に伝えていかなければ単に負担が増すだけという意識が生まれかねない。市職員は多くの仕事を抱え、人が足りないという意識があることは筆者も承知しているところである。

しかしながら、協働のまちづくりを掲げている花巻市においては、地域をつくるのは地域だけではなく、また行政だけでもない。地域とのつながりを増やすことでお互いの役割をきちんと認識し本来の意味で協働が図られるのではないかと考える。

(2) 対話の場づくり

コミュニティ会議が抱える課題は、ある地域では解決に向けた具体的な事業を行なっているものが見受けられた。例えば、多くのコミュニティ会議において人材育成やその発掘を課題として挙げていたが、花南地区コミュニティ会議のように事業として課題の解決に取り組み、成果を挙げているものが存在する。

そこで、市内全域でのコミュニティ会議の取り組みを発表し合い、磨きあう取り組みが有効であると考えた。これにより事業の実施手法や、人材育成などの取り組みを紹介し合うことで自身の組織を見直すきっかけにもつながり、どこに負担が生じているかを分析するてがかりとなると考える。

取り組みの参考として、島根県雲南市における「地域円卓会議」を事例として紹介したい。

島根県雲南市は2004年に6町村が合併して誕生し、合併を契機に市行政からの働きかけや支援を受けて住民自治による地域自主組織が誕生し、住民自らが地域について考え、企画し、実践を行う組織を担い、行政がそれを支援し続けている。その中で、行われている支援のひとつが地域円卓会議であり、これは地域福祉といった特定のテーマを掲げ、そのあり方、進め方の見直しも含めて、地域の意見を求めるために開催する会議である。

雲南市で工夫されている点として、参集者を集める際には29ある地域自主組織を旧町村単位で集めるのではなく、人口構成や規模などの特性ごとに分けて、似たところ同士がお互いから学びあうことができるように配慮している。そして、掲げられたテーマに対して取り組む地域自主組織の担当部会と行政、社会福祉協議会といった専門機関が出席して対等な立場で協議する機会を設けている。

花巻市では地域支援室や生涯学習課が主催し全体に対してまたは旧市町エリア単位での研修会や代表者による協議の場を定期的に設けているが、円卓会議のような構成での取り組みは非常に参考になりうることから開催を目指すことを提案したい。

例えば、産業振興を専門部会に置く特性をもった地域として、市内4つの地区のコミュニティと市の商工課、さらに産業に関する専門家を交えて地域における産業振興をテーマとした円卓会議を行う。そこでそれぞれの活動を紹介し合い、あり方や進め方を確認及び見直ししながら具体的な案を策定し、コミュニティ会議の総会にかける、といった取り組みを実践することを目指す。

ヒヤリングの中でもあったが、事業を行う専門部会の育成、研修が求められているほか、行政、関係機関が取り組んでいることの情報支援も必要とされている。また、それぞれのコミュニティ会議の事業を行う部会ごとが集まり話し合いを行うことで、同様な現場を担い続ける方同士が互いに学びあい、教え合うことができるため、非常に効果的に知恵や知識の循環が生まれることが期待できるのでないだろうか。

(3) 住民による提案型事業の実施

コミュニティ会議が行う事業においては、その多くが住民の意見をまとめ、専門会議で事業化されるものである。しかし、若年層や子育て世代の参画が不足しているという現状においては、それらの層へのニーズに答えているとは言い難いと考えられる。

そこでこうした層の参画とそのニーズを満たすことを目指すために、筆者は地域づくりに関心がある住民からの提案事業にコミュニティの予算をつけて実施するのが効果的ではないかと考える。自分ごとの事業を行うことで、参加意識が生まれ、住民参画の向上に期待できるほか、コミュニティ会議の活動に触れる一番の機会となるので、次代を担う役員が事業を担う方から生まれることも期待できるのではないだろうか。

ただし、予算枠を設けて事業を募集するだけでは中々提案者は集まらないと思われる。そこで(1)で述べた地域担当職員である若手職員とコミュニティ会議の事務局が中心となって地域の担い手を掘り起こして実施してみることや、(2)で述べた円卓会議によって他のコミュニティ会議に事例を伝え、議論を行うことで花巻市の新たな地域づくりの姿が見えてくるのではないかと考える。

5 おわりに

コミュニティ会議の設置から10年余りで、花巻市における住民主体のまちづくりは確実に進展してきていることが地域への調査で明らかになった。地域の発展のためにリーダーを育成することに重点を置いた取り組みであったり、住民参画の手法を工夫した取り組みだったり、地域の磨き上げに尽力されている組織の姿はとても前向きであると言える。

しかし一方では役割に負担を感じることや、将来的な運営のための人材不足といった課題に始まり、地域それぞれに課題を抱えており、今ある行政の支援より踏み込んだ支援を求めるところがあることがわかった。

住民を代表するコミュニティ会議とどうつながることが協働のまちづくりとなるのかは

常に考えるべき課題と言えるであろう。このレポートにおける提案以外にも有効な手段はあると言える。まずは地域の生の声を聞くことから始めなければならない。

「地域の顔が見えていなかった」これが、レポート作成のための調査にいった筆者が第一に感じたことである。出身地でもある花巻市をどこかでこんなまちだろうと考えていたことや、馴染みのある地域との繋がりだけでわかっていたつもりになっていたと考える。

業務として経験した生涯学習であれ、移住定住であれ、地元地域の資源を、人を知らなくてはならない。それは資料やインターネットの情報ではなく、現場に出かけてその実情や熱量を肌で感じることで真に地域のためにできることを考えられることに気づかされた。

地域との接点を増やすには何が考えられるのか、まずは自分から一步も二歩も踏み出していく職員でありたい。

【参考文献】

- ・IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] (2016) 『ソシオ・マネジメント第3号「小規模多機能自治～総働で人「交」密度を高める」』, IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]
- ・一般財団法人 地方自治研究機構 (2018) 「地域担当職員制度に関する研究」, 一般財団法人 地方自治研究機構
- ・総務省 (2009) 「新しいコミュニティのあり方に関する研究会報告書」, 新しいコミュニティのあり方に関する研究会
- ・総務省 (2015) 「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書」, 総務省
- ・総務省 (2016) 「地域の課題解決を目指す地域運営組織-その量的拡大と質的向上に向けて-」, 総務省
- ・役重眞喜子、広田純一 岩手大学大学院連合農学研究科 岩手大学 (2016年) 「行政と地域コミュニティの役割分担における領域マネジメントの地域性-岩手県花巻市を事例として-」 『農村計画学会誌 35 巻論文特集号』